

就労継続支援A型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名	アグリ、エカロー・星	
人員配置区分	① I型 (7.5 : 1)	2. II型 (10 : 1)
定員区分	1 21人以上40人以下 2 41人以上60人以下 3 61人以上80人以下 4 81人以上 ⑤ 20人以下	
評価点区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 ⑤ 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満 8 なし（経過措置対象）	
評価点の公表	ネット 利	(公表場所) 特定非営利活動法人アグリ、エカロー ホームページ (URL) https://ekaro.org/hoshi/
	その他	

注1 厚生労働大臣が定める事項及び評価方法（令和3年厚生労働省告示第88号）に基づき評価点を算出すること。

なお、別添「就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）」も併せて提出すること。

注2 評価点区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年度間を経過していない事業所が選択する。

注3 評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、

その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。

なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	アグリ、エカロー・星
住所	岡山県総社市総社2-17-22
電話番号	0866-95-2170

事業所番号	3310800333
管理者名	大杉 規代
対象年度	令和4年度

(Ⅰ) 労働時間

①1日の平均労働時間が7時間以上		40	点
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満			
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満			
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満			
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満	○		
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満			
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満			
⑧1日の平均労働時間が2時間未満			

①80点 ②70点 ③55点 ④45点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点

(Ⅱ) 生産活動

①前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上		5	点
②前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賞金の総額以上			
③前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賞金の総額以上			
④前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上ではない	○		

①40点 ②25点 ③20点 ④5点

(Ⅲ) 多様な働き方（※）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		○	
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
②利用者を職員として登用する制度		○	
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		○	
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
④フレックスタイム制に係る労働条件		○	
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
⑤短時間勤務に係る労働条件		○	
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
⑥時差出勤制度に係る労働条件		○	
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		○	
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		○	
就業規則等で定めている			
就業規則等で定めており、前年度の実績がある			
小計（注1）			6

点

（※）任意の5項目を選択すること

（注1）8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

(Ⅳ) 支援力向上（※）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		○	
参加した職員が1人以上半数未満であった			
参加した職員が半数以上であった			
②研修、学会等又は学会誌等において発表			
1回の場合			
2回以上の場合			
③視察・実習の実施又は受け入れ			
いずれか一方のみの取組を行っている			
いずれの取組も行っている			
④販路拡大の商談会等への参加			
1回の場合			
2回以上の場合			
⑤職員の人事評価制度			
人事評価結果に基づき定期的に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している			
⑥ピアサポーターの配置			
ピアサポーターを職員として配置している			
⑦第三者評価			
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している			
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等			
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている			
小計（注2）			1

点

（※）任意の5項目を選択すること

（注2）8以上:35点、6~7:25点、1~5:15点

(Ⅴ) 地域連携活動

地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している	○	10
--	---	----

点

1事例以上ある場合:10点

項目	点数									
労働時間	5点	20点	30点	40点	45点	55点	70点	80点		40
生産活動	5点		20点		25点		40点			5
多様な働き方	0点		15点		25点		35点			25
支援力向上	0点		15点		25点		35点			15
地域連携活動	0点				10点					10

合計	
95	点 / 200点

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ）

(Ⅰ) 労働時間

前年度（令和3年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	31,280	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	7,676	人	利用者の1日の平均労働時間数	4.08	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-------	---	----------------	------	----

(Ⅱ) 生産活動

会計期間（1月～12月）

前々年度（令和2年度）

生産活動収入から経費を除いた額	12,666,830	円	利用者に支払った賞金総額	25,358,532	円	収支	▲ 12,691,702	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	--------------	---

前年度（令和3年度）

生産活動収入から経費を除いた額	20,382,288	円	利用者に支払った賞金総額	26,607,120	円	収支	▲ 6,224,832	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	-------------	---

(Ⅲ) 多様な働き方

前年度（令和3年度）における実績（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めており、前年度の実績がある」と選択した場合に実績を記載）

① 免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

◎ 免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を活用した人数 名

※取得を進めた免許等：

制度の活用内容：

② 利用者を職員として登用する制度

◎ 職員として登用した人数 名

◎ うち1名は雇用継続期間が6月に達している

◎ うち1名は前年度末日まで雇用継続している

※登用した日 年 月 日

勤務形態：

就業時間： 時 分～ 時 分

職務内容：

③ 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

◎ 在宅勤務を行った人数 名

※実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（在宅勤務）： 時 分～ 時 分

職務内容：

④ フレックスタイム制に係る労働条件

◎ フレックスタイム制を活用した人数 名

※実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（コアタイム）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑤ 短時間勤務に係る労働条件

◎ 短時間勤務に従事した人数 名

※実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（短時間）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑥ 時差出勤制度に係る労働条件

◎ 時差出勤制度を活用した人数 名

※実施した期間： 月 日～ 月 日

就業時間（早出の場合）： 時 分～ 時 分

就業時間（遅出の場合）： 時 分～ 時 分

職務内容：

⑦ 有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎ 時間単位取得を活用した人数 名

◎ 計画的付与制度を活用した人数 名

※取得した制度 有給休暇の時間単位取得

計画的付与制度

取得した期間： 月 日～ 月 日

取得日数・時間 日 時間

⑧ 傷病休暇等の取得に関する事項

◎ 傷病休暇等を取得した人数 2名

※取得した内容： 疾病により治療のため

取得した期間： 令和4年2月15日～令和4年3月13日

就業時間： 9時00分～13時00分

職務内容： 事業所内軽作業

(※) 当該制度等を活用した任意の1名の実績を記載

(Ⅳ) 支援力向上

前年度（令和3年度）における実績（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目の取組ありとした場合に実績を記載）

① 研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎ 研修計画を策定している

◎ 研修実施回数 外部 2回/内部 回

対象職員数 1人

うち研修受講者数 1人

※研修名 障害者職員生活相談員資格認定講座

研修講師 小澤元子 他

実施日・受講者数 11月 24・25日 1人

② 研修、学会等又は学会誌等において発表

◎ 研修、学会等又は学会誌等において発表している回数 回

※研修、学会等名

実施日 月 日

※学会誌等名

掲載日 月 日

発表テーマ

③ 視察・実習の実施又は受け入れ

◎ 先進的事業者の視察・実習の実施している

◎ 他の事業所の視察・実習を受け入れている

※先進的事業者名

実施日/参加者数 月 日 人

※他の事業所名

実施日/参加者数 月 日 人

④ 販路拡大の商談会等への参加

◎ 販路拡大の商談会等への参加回数 回

※商談会等名

主催者名

日時 月 日

内容

⑤ 職員の人事評価制度

◎ 職員の人事評価制度を整備している

◎ 当該人事評価制度を周知している

人事評価制度の制定日 年 月 日

人事評価制度の対象職員数 名

うち昇給・昇格を行った者 名

当該人事評価制度の周知方法

⑥ ピアサポーターの配置

◎ ピアサポーターを配置している

◎ 当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している

※配置期間 月 日～ 月 日

就業時間

職務内容

⑦ 第三者評価

◎ 前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている

※評価を受けた日 月 日

第三者評価機関

⑧ 国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている

※認証を受けた日 月 日

規格等の内容


(※) 実績のうち1事例を記載

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。

就労継続支援 A 型事業所における地域連携活動実施状況報告書

事業所名	アグリ.エカロー・星	事業所番号	3310800333
住 所	総社市総社2丁目17-22	管理者名	大杉 規代
電話番号	0866-95-2170	対象年度	令和3年度

地域連携活動の概要

<p><活動内容></p> <p>【活動場所】 総社市見延</p> <p>【実施日程】 令和3年4月1日～令和4年3月31日 週5日の作業が基本</p> <p>【実施した生産活動・施設外就労の概要】 車載用コンデンサの部品加工作業</p> <p>【利用者数】 5～7名</p>	<p><活動の様子></p>  
<p><目的></p> <p>【地域連携活動のねらい】 地元企業に施設外就労することにより、利用者と地域との接点をつくり、活動の場を広げていくことで、住み慣れた地域での自立した生活を目指す</p> <p>【地域にとってのメリット】 地元企業の人員不足の解消や業務の効率化</p> <p>【対象者にとってのメリット】 作業を通じて集中力や技術・社会性を身に着けることで一般就労に繋がっている</p>	
<p><成果></p> <p>【実施した結果】 地域企業を通じて地域社会と繋がることができた</p> <p>【得られた成果】 ものづくりの大変さを実感、一方でその魅力に気づけた 就労意識の向上に繋がった</p> <p>【課題点】 確実な作業の持続 一般就労実績</p>	

連携先の企業等の意見または評価

<p>【連携した結果に対する意見または評価】</p> <p>納期への意識が強く、当社の要求数を日々対応頂けている</p>			
<p>【今後の連携強化に向けた課題】</p> <p>品質面での強化 (主に出来栄へのチェックに重点をおいていただきたい)</p>			
連携先企業名	岡山指月株式会社	担当者名	生産管理課 石坂

就労支援事業活動収支状況確認票

Table with 4 columns: 法人名, 特定非営利活動法人アグリ. エカロー, 事業所名, アグリ. エカロー・星. Includes fields for 事業所所在地, 事業所番号, 事業所 E-mail, 定員, and 前回経営改善計画.

1 生産活動内容

生産活動収入（売上総額）規模が大きい上位3つを次の番号から選び、全体に占める割合とともに記入すること。

第1位: ⑱ (52.4%) 第2位: ④ (29.9%) 第3位: ⑳ (14.0%)

Table with 2 columns: 生産活動内容 (1 自主製品, 2 作業, 3 役務提供) and ①-⑳ 該当する番号を記入する欄.

2 生産活動収支の状況（着色セルは入力不要。なお、黄色のセルは別シートの明細書への入力で転記されます。）

(金額単位：円)

Table with 8 columns: 区分, 生産活動収入額【A】※1, 生産活動必要経費【B】※2, 生産活動収支【C(A-B)】, 利用者賃金総額【D】※3, 延べ労働時間数【E】※4, 延べ利用者数【F】※5, 1日の平均労働時間数【E/F】.

指定基準条例第180条第2項違反の有無 (今期実績) 【G】 違反している

(指定基準上は、C≧Dが必要)

(注1) 前期実績は、前回調査期間 (R2. 1. 1～R2. 12. 31) の実績

(注2) 今期実績は、調査対象期間 (R3. 1. 1～R3. 12. 31) の実績

- ※1 特定求職者雇用開発助成金等の各種雇用関係助成金は含めないこと。
※2 生産活動に係る経費（原材料費、光熱水費、燃料費等）を計上。利用者賃金は除く。
※3 利用者賃金は、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全てのものをいう。
※4、5 延べ労働時間数・利用者数の算出要件は、R3年度からのスコア算定の評価項目（労働時間）の考え方と同様。

● 別添様式の就労支援事業別事業活動明細書等(表1～表3が基本、実態により表2、3に替えて表4)を添付のこと。

3 利用者賃金総額の他会計からの充当状況（2【G】欄が「違反している」場合に記入）

（金額単位：円）

他会計からの充当額	その内訳	種類	訓練等給付費	特定求職者雇用開発助成金	その他助成金等（報奨金）	法人からの充当額	その他（ ）
6,224,832		充当額	4,224,832		2,000,000		
		受給総額	50,354,173		2,000,000		

4 国の経営改善3要素の状況（入力不要）

生産活動に係る事業の収入額が増加している	基準を満たす	①収益改善	あり
生産活動に係る事業に必要な経費が減少している	基準を満たす		
② 生産活動に係る事業の収入額が利用者に支払う賃金総額以上	基準を満たす		
③ 利用者の平均労働時間	短くなっている		

5 経営改善取組状況

経営改善のための取組状況を詳細かつ具体的に記載すること。 ※ 必要に応じて行を挿入すること。

【経営改善計画の数値目標の達成状況】
<p>収入を前年比130%を目標に経営改善計画を行った結果、法人向け宅配弁当の販路拡大・売上UPには至らず、新規施設外就労の獲得もできなかったが、総社デニムマスクの製作や販売作業の収入により、前年比134%UPになり、生産活動収支も目標数値を大幅に超え前年比160%UPになったが、賃金を満たすまでには至らなかった。</p>
【改善に向けての基本方針、具体的な取組内容】 ※ 各視点ごとに記入のこと
<p>(1) 事業収入増加の視点</p> <p>コロナウイルス感染症の影響で対面営業が困難な状況だったが、市役所からのお仕事紹介等に積極的に取り組み、総社デニムマスクや新たな高単価な草取り・清掃を行えたことで、収入は増加した。</p> <p>(2) 経費削減の視点</p> <p>利益率の高い総社デニムマスクの収入増加のため。</p> <p>(3) 組織マネジメントの視点</p> <p>職員の適正を優先した配置で専門性を追求し、障がい特性に配慮しつつも効率を重視した職業指導を心掛けた結果、目的や方向性を組織全体で共有し、職員同士の団結力も上がり、個々の意識も向上してきた。</p>
【取組の評価（計画どおり進まなかった場合、その原因や要因分析）】
<p>法人向け宅配弁当では、コロナウイルス感染症の影響で営業強化できず、またランチのお弁当を始める店舗や配達業者が新規に増え競争激化したことにより、販路拡大できなかった。施設外就労では、コロナウイルス感染症の影響により、客室清掃が取引終了となり、新規獲得予定の駅清掃も獲得できなかった。</p>
【新型コロナウイルス感染症又は平成30年7月豪雨等の災害が今後の事業活動に影響を及ぼす場合、その内容】
<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一時的に総社デニムマスクの製作・販売も行ってきたが、今期はマスクの需要が減っているため困難で、新規の委託作業等の受注についても、会社訪問等の営業が社会情勢的に依然厳しい状況にある。法人向け宅配弁当も、コロナウイルス感染症の影響で、ランチのお弁当を始める店舗や配達業者が増えていることもあり、計画通りに販路拡大できるか不透明である。</p>

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 アグリ. エカロー・星

自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	弁当製造販売作業	内職作業	施設外作業	清掃作業	ポストイング作業
収益	就労支援事業収益	28,142,120	8,423,990	14,752,881	3,935,029	916,220	114,000
	就労支援事業活動収益 計	28,142,120	8,423,990	14,752,881	3,935,029	916,220	114,000
費用	就労支援事業費	34,366,952	9,413,017	12,313,545	9,188,491	2,783,749	668,150
	期首製品(商品)棚卸高	0					
	当期就労支援事業製造原価	34,366,952	9,413,017	12,313,545	9,188,491	2,783,749	668,150
	当期就労支援事業仕入高	0					
	合計	34,366,952	9,413,017	12,313,545	9,188,491	2,783,749	668,150
	期末製品(商品)棚卸高	0					
	差引	34,366,952	9,413,017	12,313,545	9,188,491	2,783,749	668,150
就労支援事業活動費用 計	34,366,952	9,413,017	12,313,545	9,188,491	2,783,749	668,150	
就労支援事業活動増減差額		▲ 6,224,832	▲ 989,027	2,439,336	▲ 5,253,462	▲ 1,867,529	▲ 554,150

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4) 就労支援事業明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 アグリ. エカロー・星

自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	并当製造販売作業	内職作業	施設外作業	清掃作業	ポストイング作業
I 材料費						
1. 期首材料棚卸高	0					
2. 当期材料仕入高	3,964,098	3,964,098				
計	3,964,098	3,964,098	0	0	0	0
3. 期末材料棚卸高	0					
当期材料費	3,964,098	3,964,098	0	0	0	0
II 労務費						
1. 利用者賃金	26,607,120	3,509,376	11,034,264	8,773,440	2,632,032	658,008
2. 利用者工賃	0					
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	579,778	579,778				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0					
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0					
6. 法定福利費	0					
当期労務費	27,186,898	4,089,154	11,034,264	8,773,440	2,632,032	658,008
III 外注加工費	0					
(うち内部外注加工費)	0					
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費						
1. 福利厚生費	0					
2. 旅費交通費	27,290	3,692	14,430	7,071	1,989	108
3. 器具什器費	0					
4. 消耗品費	657,113	626,296	13,871	9,356	4,219	3,371
5. 印刷製本費	0					
6. 水道光熱費	169,524	155,574	6,981	5,315	1,604	50
7. 燃料費	401,108	58,104	8,026	260,826	68,099	6,053
8. 修繕費	8,898	6,198		2,700		
9. 通信運搬費	38,702	25,855	4,988	5,950	1,876	33
10. 受注活動費	0					
11. 会議費	0					
12. 損害保険料	31,372	8,670	2,327	15,265	5,110	
13. 賃貸料	257,113	52,190	79,865	94,689	29,842	527
14. 図書・教育費	0					
15. 租税公課	307	85	23	149	50	
16. 減価償却費	0					
17. 雑費	1,624,529	423,101	1,148,770	13,730	38,928	
当期経費	3,215,956	1,359,765	1,279,281	415,051	151,717	10,142
当期就労支援総事業費	34,366,952	9,413,017	12,313,545	9,188,491	2,783,749	668,150
期首仕掛品棚卸高	0					
合計	34,366,952	9,413,017	12,313,545	9,188,491	2,783,749	668,150
期末仕掛品棚卸高	0					
就労支援事業費	34,366,952	9,413,017	12,313,545	9,188,491	2,783,749	668,150

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと